

グローバル時代における ICT 政策関するタスクフォース
電気通信市場の環境変化への対応検討部会
「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」(第6回会合)
議事要旨

1. 日時

平成 22 年 7 月 29 日 (木) 17:00~18:00

2. 場所

総務省 8 階 第 1 特別会議室

3. 出席者 (敬称略)

(1) 構成員 (主査を除き五十音順)

徳田主査、岩浪構成員、大森構成員、服部構成員、横澤構成員

(2) 総務省

内藤総務副大臣、桜井総合通信基盤局長、吉田電波部長、前川総務課長、
渡辺電波政策課長、田原移動通信課長、豊嶋移動通信課推進官

4. 議事

(1) 意見交換

(2) その他

5. 配布資料

資料番号

資料内容

資料 6-1 ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数確保等に関する論点

6. 議事要旨

(1) 内藤総務副大臣あいさつ

(2) 意見交換

(ア) 事務局からの説明

豊嶋移動通信推進官より、資料6-1に基づき、これまでの意見交換、ヒアリング、意見募集等における意見を踏まえた論点の整理について説明が行われた。

(イ) 事務局からの説明を踏まえて、次のような意見交換があった。

【今後の電波利用の動向及び周波数確保の方向性】

- ✓ 無線分野における光の道を確保することとして、日本が世界に先駆けて先進性を確保し、日本の取り組みや経験を海外へ普及又は生かしてもらうとともに、日本の元気な情報通信産業というものをつくるという視点を盛り込むべきである。
- ✓ 周波数行政、あるいは電波行政は、ある意味では、産業基盤、さらに国際競争力と非常に密接に係わる事項であり、国の果たす役割は非常に大きい。その意味で、電波政策というものと産業政策あるいは国際競争力というものを一体化して進めていくことが非常に重要である。また、標準化を含めた産業に対する国の相当なバックアップ体制や一体的な取り組みが非常に重要である。
- ✓ 周波数ハーモナイズがそのまま国際競争力に結びつくとは、なかなか考え難い。国際競争力をつける時に周波数配分の行政的な施策だけではなく、何が問題なのかについていろんな議論が必要である。ソフトウェアの著作権がもっとも大きいことかもしれないが、例えば、携帯電話の国際競争力をつけるときに、何が問題になっているのかという認識を少し述べても良いのではないか。
- ✓ 狭義のコンテンツ産業というと、映像、音楽だけでなく、最近ではデジタル書籍という産業もあるが、現代では日本のあらゆるビジネスが電波、インターネットを利用していきなり、もっと言えば、あらゆる国民生活が利用している。まさに日本の産業経済や国民の生活もこの電波政策によって良くなるという観点で捉えるべきである。

【周波数確保への取り組み】

- ✓ 700/900MHz 帯の割当てがメインとなっているが、ITS の 700MHz 帯の周波数割当は、国際的に見てもない。日本だけである。周波数ハーモナイズのいろんな議論をされるとハーモナイズする場所がないが、逆に言うと、国際競争力の視点から日本として周波数を確保して世界に売り込んで行くということも重要である。700MHz 帯の空いている周波数帯で、早期に実用化することが競争力に結びつけば良いと考える。また、RFID に

については、ユーザーは携帯電話ほど多くはないが、世界中の荷物が行き来するという物流の観点からは、周波数帯は世界で共通のものが良いと考える。

- ✓ 国際的ハーモナイズにおいては、国際規格もあるが、コストが一番の問題であるし、その他干渉回避の観点なども重要である。もう少し国際的なハーモナイズをブレイクダウンした方がよいのではないか。もう一つは、アプリケーションを提供する側としては、どうしても時間軸、導入時期が、やっぱり一番気になってくる。その観点では導入時期が一番スムーズに入れるのは、いったいどの案なのかという検討もするべきである。
- ✓ ハーモナイズの相手が何なのかということ、まず見極めて考えるべきである。いろんな意味のハーモナイズがあって、今現在、ハーモナイズがないことをきれいに決着つけて、お手本になるといったのも一種のハーモナイズではないかと考えられる。また、時間軸、実現の可能性、技術的検証は非常に大事である。時間軸を見通した大きな時間上の戦略というものを考えた上で、将来の全体的、社会的に見て損をしないように（ちょっと早まってこれは決着をつけ過ぎたかなということがないように）するということが非常に大事である。
- ✓ 今後 700/900MHz 帯が検討の中心になるが、携帯電話全体の周波数をいつの時点でどう使っていくのか、あるいはその状況もあわせて考慮しながら、全体の整合をとって新しいバンドを考える必要がある。バンドが空いたからすぐに使うことで本当によいかどうか検討する必要がある。例えば 700MHz 帯は、世界的に見れば、今後どう使っていくかを議論している段階であり、それとの整合性をとる必要がある。800MHz 帯については、過去に韓国との干渉問題があり、周波数の入れ替えをかなりの規模で行った経緯がある。国際ハーモナイズの意味において、干渉問題を非常にケアして考えていかなければならない。お互いの国がどう使っていくかについて合意することが望ましく、それが国際ハーモナイズにつながるのではないか。その次のステップとして、欧米とのハーモナイズがある。RFID の周波数について、今の段階ではなるべく整合をとった方がよい点については概ねコンセンサスが得られているので、900MHz 帯を先行して考えていくことが適当ではないか。その次に 700MHz 帯を考えていくべきではないか。いろいろな具体的な案を干渉問題などを考慮して検討した上で、最終的に判断していくことが必要ではないか。

【ワイヤレスブロードバンド実現を図るために推進すべき方策】

- ✓ 周波数の移行・再編を支援するための枠組みは、非常に難しい課題である。残存期間が残っている場合は、今の法制等の中で考えられると思うが、減価償却が既に終わっているものに関しては、現在、法制等の中で手当てされていない。やはり、ユーザー立場

を考慮した形での新しい法整備あるいは政策というものが必要である。それによって、かなり早いテンポで行っていくということが非常に重要である。

- ✓ 誰がコストを負担するのかということだが、今既に使っているユーザーやそれをオペレートするオペレーターに、どいて下さいと言う以上は、一般常識からすると、どいて下さいと言う人が（50%か100%とか分からないが、）コストを負担するということが、皆さんがある程度納得する考え方じゃないかなと思う。電波利用料を活用すべきという意見も一つの方法だが、やはりどいて下さいという人がまずは負担すべきだということが当然という感覚である。
- ✓ もう1点は、もし違う帯域に移すことが必要となった場合に、三方一両得というか、動く方にとってもそれは新しい領域であり、より魅力ある場を確保する必要がある。単に移って下さいということではなく、移ることによる新しい利点、そういうことを考慮していくべきである。一方的にどちらかだけの利点というかではなく、長期的にお互いにメリットがあるということで、初めてコンセンサスが得られるのではと考える。是非、その点を考慮していただきたい。
- ✓ 「見える化」ということは良いことだが、この「見える化」という言葉は、この意味だけではなくて、元々、このような会合は非常に「見える化」ができていないのではないかと考える。また、コストに関しても、やはり、「見える化」が必要である。実際にこれはお金を用意して、適正に使われて、本当にそれに効果があるというようなことまでも保証するような形が必要である。もうひとつの視点としては、そもそも移行する必要がなくて、例えば、携帯電話で代替することによって業務ができる部分もあるかもしれない。用途を集約して共同利用化する形で周波数を整理していくというような考え方も一緒に検討するべきである。
- ✓ 今後ますます需要が増え、いろいろ再編の機会も増えてくると思うが、そのとき様々な移行先であったり、新たな干渉が起きる可能性があったりする。そういうことを効率よく、テストできる場や環境を整備することも重要である。技術的な検証、実現の可能性、その国の基礎体力に係わってくると思うが、非常に短期間に検証ができるような環境整備が、独立行政法人の研究所の中でできても良いし、ある程度そういう環境がオープンに提供されると、非常に早く検証が進むであろう。そうすると、非常に安心して皆（さん）がどのくらいのガードバンドを置いておけば大丈夫だとか、情報共有できることにより安心した形で議論が進むであろう。日本が先行して世界を引っ張る形で進めるITSのような新しい試みもよりうまく活用できるのではないかと。

【その他】

- ✓ 今後の電波利用の長期的な展望を考えると、携帯電話などの FDD 方式（ペアバンド）を使用するものは、今後、周波数の確保がなかなか難しくなる状況も出てくる。そういう意味で、日本では TDD の技術、特に PHS の技術の中でかなり蓄積したものがある。TDD を今後日本としてどう育てていくか。これは国際競争力の一つの大きな技術のベースになる。例えば、中国では TDD の技術に期待している。我が国で育てた TDD 技術がそのまま中国に全部行くことはないと思うが、やはり日本の中でも TDD の電波利用をどう育てていくかということ、もう一つの視点で考えていくことが必要ではないか。

- ✓ 研究開発だけでなく標準化も含めてであるが、ものを作るサポート以外に、人材開発として、その底力をつけるということが非常に重要である。例えば、欧州（ETSI）では標準化にサポートがあるが、日本ではベンダやキャリアが中心となり、実質的に手弁当なので、日本としても、国がもう少しバックアップをすることが望ましい。それと新しい人材開発という意味ではアカデミックに対して、様々な電波利用に対するサポートが必要である。中国の Future プロジェクトなど、国がバックアップして体制を取っている。次世代の人材開発をするという意味で、是非、電波利用料の活用を含め、人材開発に対するサポートをお願いしたい。

（ウ） 今後の予定

次回会合については、おって事務局より連絡することとなった。

以上